9．貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：百万円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
保険代位債権等	242,280	△ 9,255	233,025	174,558	△ 6,749	167,809	
未収収益 保険代位債権等に係る債権	896	△ 81	815	—	—	—	
未収収益 一般債権	946	△ 34	913	—	—	—	
未収保険料 一般債権	6,470	4,442	10,912	—	—	—	
再保険貸 一般債権	5,438	△ 2,261	3,177	—	—	—	
未収金 一般債権	145	△ 38	107	—	—	—	
未収金 保険代位債権等に係る債権	27	1	28	—	—	—	
計	256,203	△ 7,226	248,976	174,558	△ 6,749	167,809	

10．退職手当引当金の明細

（単位：百万円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	319	51	5	365	
退職一時金に係る債務	319	51	5	365	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
整理資源負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職手当引当金	319	51	5	365	期末要支給額を記載しております。

11．法令に基づく引当金等の明細

（単位：百万円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
支払備金	1,331	1,673	1,331	1,673	（注１）
責任準備金	20,207	22,673	20,207	22,673	（注１）
貸倒引当金	174,558	1,334	8,082	167,809	（注１） （注２）
計	196,096	25,679	29,621	192,155	

（注１）　「独立行政法人日本貿易保険の財務及び会計に関する省令の規定に基づく経済産業大臣が定める算定の方法について」（平成13年３月29日平成13・03・27貿第２号）に基づき算出した額を計上しております。引当て及び取崩しの基準につきましては、決算期に洗替法により行っております。

（注２）　貸倒引当金と対象資産総額との関係は「９．貸付金等に対する貸倒引当金の明細」に記載しております。

12．保証債務の明細

該当事項はありません。

13．資本金及び資本剰余金の明細

（単位：百万円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	104,352	—	—	104,352	
	計	104,352	—	—	104,352	
資本剰余金	保険代位債権等評価差額金					被出資債権等（未収収益を除く）の第２期から第４期会計年度の間の評価差額であります。
	うちリスケ債権等評価差額	49,225	—	—	49,225	
	うち信用事故債権等評価差額	△ 3,838	—	—	△ 3,838	
	計	45,386	—	—	45,386	
	資産計上評価差額	95,271	2,744	—	98,015	被出資債権の資産計上による評価額であります。
	計	95,271	2,744	—	98,015	